

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0092

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	衛星・地域放送課地域放送推進室	室長 廣瀬 照隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57号			関係する計画、通知等	情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第137回) (平成30年10月3日答申)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ケーブルテレビ事業者は、放送・通信、有線・無線の情報インフラを有し、災害時の情報伝達手段の提供やインパウンド向けを含むFree Wi-Fiやそのバックホールの提供など、地域に求められる重要な社会的役割を果たしている。しかし、ケーブルテレビの伝送路は、4K等の超高精細画像を含む放送やインターネット動画の伝送も行われており、帯域の不足が懸念されている。そこで、放送の一括伝送の仕組みを活用し、帯域不足等の課題解決に必要な技術について、ITU-T SG9などの場で国際標準化に向けた検討等を行うための調査・分析を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	4K等の超高精細画像を含む放送や住民見守りサービス等の提供に伴う伝送容量増大による帯域不足を解決するため、トラフィックに応じて通信網及び放送網の情報容量を柔軟に変動させる技術等の調査・分析を行い、ケーブルテレビネットワークの有効活用を図る。また、海外でも超高精細画像の放送を伝送するために帯域不足が発生するなどの共通課題があるため、上記調査・分析で得た技術は、海外における帯域不足などの課題解決にも資することから、ITU-T SG9などの場で国際標準化に向けた検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	50	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	50	0	0			
	執行額			42.1					
執行率(%)			84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			84%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-								
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際標準化のために必要な技術基準の策定。	国際標準化に必要な技術基準策定のための技術課題検証数	成果実績	-	-	-	3	-	-
			目標値	-	-	-	3	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	実証実験数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
		当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	各年度の執行額/実証実験数	単位当たりコスト	百万円	-	-	50	-		
計算式		百万円/回	-	-	50/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		調査結果を活用した技術基準等の国際標準化件数	実績値	件	-	-	-	-
目標値	件		-	-	-	-	1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>ケーブルテレビの多チャンネル伝送の進展に伴い発生するケーブル伝送路の回線ひっ迫を回避することで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の創出に寄与する。</p> <p>また、本調査研究の成果を国際標準化につなげることで、途上国等でのケーブルテレビシステム導入を含めた映像配信サービスの展開が可能となる。</p>								

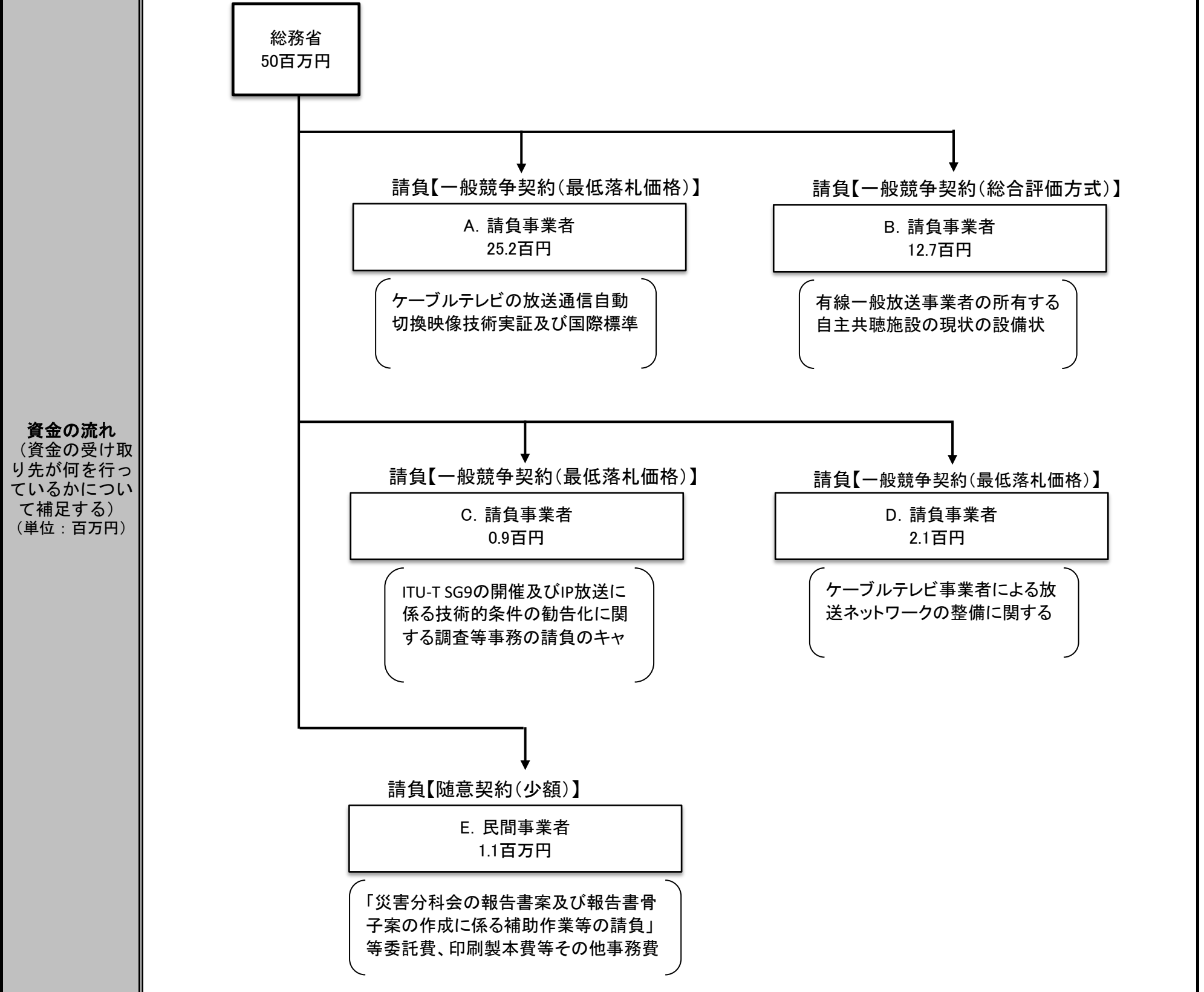
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送や通信の技術変化に対応するための施策であり、年々増加するトラフィックに対応する技術を確立することで、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラフィックに応じて通信網及び放送網の情報容量を柔軟に変動させる技術等を確立するためには放送事業者、通信事業者、地方自治体等の多くの事業者と調整する必要があり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会(第65回) 放送システム委員会報告において、当該技術的条件の策定が今後の検討課題とされ、答申を受けたことから、優先度の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の各請負先を選定することで競争性を確保している。なお一者応札となったものについては、複数社に見積もりを依頼したが、コロナ等が原因による人員体制の確保が困難等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業目的に照らし、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査内容を精査して適切な範囲にすること等により、予算制約の下で、事業の効率的な執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準等の見直しにより、適切な成果実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり、必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、国際会議における標準化の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により事業の各請負先を選定することで競争性を確保しているが、一者応札となったものもあるため、今後も、複数の入札者を募るべく取り組む。 また、成果物については、国内の技術基準等の根拠資料となっており、ケーブルテレビ業界全体に寄与するものとなっており、また今後国際会議等における国際標準化の為に基礎資料として活用され貢献している。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。	
外部有識者の所見			
アウトカム指標の設定について、成果指標として「技術課題検証数」が設定されているが、これは本事業で任意に設定できるものではないか。国際標準の議論の場で取り上げられた件数等、直接コントロールできない成果指標を設定すべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予終了通り	アウトカム指標に関し、今後類似案件がある場合は、国際標準化会議において、承認を要する議題化又は勧告化の対象件数等、直接コントロールできない成果指標とすることとしたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0011		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0011		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	報告書作成費(調査検討、実証実験、国際標準化活動等)	25.2	人件費	報告書作成費(調査・分析・取りまとめ等)	12.7
計		25.2	計		12.7
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	会場運営等	0.9	人件費	補助業務等	2.1
計		0.9	計		2.1
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	資料作成費等	1.1			
計		1.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本ケーブルラボ	3010405009038	ケーブルテレビの放送通信自動切換映像技術実証及び国際標準化に係る調査研究	25.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本CATV技術協会	4011105000483	有線一般放送事業者の所有する自主共聴施設の現状の設備状況等の調査の請負	12.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本ITU協会	9010005016684	ITU-T SG9の開催及びIP放送に係る技術的条件の勧告化に関する調査等事務の請負のキャンセル料	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	79.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドコム(株)	1040001112814	ケーブルテレビ事業者による放送ネットワークの整備に関する補助業務等の請負	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	災害分科会の報告書案及び報告書骨子案の作成に係る補助作業等の請負	1.1	随意契約 (少額)	2	-	-